

2012（平成24）年1-3月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成24年6月8日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2012（平成24）年1-3月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質1.2%増（年率4.7%増）、名目1.2%増（年率4.9%増）となった。1次速報値公表後に入手可能となった基礎統計を追加して再推計した結果、実質及び名目成長率はともに1次速報値（実質1.0%増（年率4.1%増）、名目1.0%増（年率4.1%増））に比べて上方改定となった。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度については、民間最終消費支出や民間企業設備等が上方改定されたことなどから、国内需要が1.0%と1次速報値（0.9%）に比べて上方改定された。他方、外需の寄与度については0.1%と1次速報値から変わらなかった。なお、需要項目別に見て民間最終消費支出や公的固定資本形成、輸出などがGDPの増加に寄与している点は1次速報と同様である。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は前期比実質1.2%増と1次速報値（1.1%増）から上方改定された。自動車購入やレクリエーションに対する支出が増加に寄与したとみられる点は1次速報と同様であるが、衣服を始めとする半耐久財や宿泊施設などのサービスに対する消費が基礎統計の追加等を反映して上方改定となった。他方、テレビ等の耐久財に対する消費支出は下方改定となった。

民間住宅については、新たに入手可能となった基礎統計を反映した結果、前期比実質▲1.5%と1次速報値（▲1.6%）から上方改定となった。

民間企業設備については、「四半期別法人企業統計調査」等の基礎統計を反映した結果、前期比実質▲2.1%と1次速報値（▲3.9%）に比べ減少幅が縮小した。「四半期別法人企業統計調査」によれば、輸送用機械産業を始めとする製造業の設備投資が過去と比較して高い伸びを示している。他方、非製造業の設備投資は過去と比較して低くなっており、産業全体の設備投資を抑制する要因となっている。

民間在庫品増加（寄与度）については、「四半期別法人企業統計調査」等を反映した結果、実質0.3%と1次速報値（0.4%）から下方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、医療費等の現物社会給付は上方改定となったものの、全体としては前期比実質 0.7%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、新たに入手可能となった 3 月分の「建設総合統計」などを反映した結果、前期比実質 3.8%増と 1 次速報値 (5.4%増) に比べて下方改定となった。ただし、復興需要とみられる建設工事が公的固定資本形成を押し上げている姿に変わりはない。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は実質▲0.0%と 1 次速報値と変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出入については、輸出が前期比実質 3.0%増と 1 次速報値 (2.9%) から上方改定となる一方、輸入は同 1.9%増と 1 次速報値と変わらなかった。純輸出 (輸出－輸入) の実質 GDP 寄与度は 0.1%と 1 次速報値と同じプラス寄与となった。品目別に見ると、1 次速報と同様、輸出については電子・通信機器、自動車などの増加、輸入については原油・天然ガスや石油製品などの増加が輸出入それぞれの増加に寄与しているとみられる。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比 0.0%と 1 次速報値と同様に横ばいとなった。生鮮食品や燃料費などが含まれる非耐久財の消費に係るデフレーターが前期比でプラスに転じている点なども 1 次速報と変わっていない。

前年同期比については、▲1.3%と 1 次速報値 (▲1.2%) から下方改定となった。基礎統計の追加等を反映し、民間在庫品増加デフレーターが下方改定されたことなどが寄与しているが、前期 (2011 年 10-12 月期) の GDP デフレーター変化率 (▲1.9%) から下落幅が縮小している点は 1 次速報と同様である。

[5] 2011 年度の GDP

2011 年度の実質 GDP 成長率は、前年度比▲0.0%と 1 次速報値と変わらなかった。国内需要の寄与度が 1.0%とプラスに寄与する一方、外需の寄与度が▲1.0%と押下げに寄与している点も 1 次速報と同様である。

名目 GDP 成長率については、前年度比▲2.0%と 1 次速報値 (▲1.9%) から下方改定となった。民間最終消費支出や民間企業設備は上方改定されたものの、民間在庫品増加や公的固定資本形成が下方改定されたことから、全体として下方改定となった。また、GDP デフレーターについても前年度比▲2.0%と 1 次速報値 (▲1.9%) から下方改定となった。民間在庫品増加デフレーターが基礎統計を反映して下方改定されたことなどが寄与している。

(以上)